

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年7月15日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

【会社名】 株式会社アスタリスク

【英訳名】 Asterisk Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 鈴木 規之

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島五丁目6番16号

【電話番号】 050-5536-1185(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理統括室長 山本 和矢

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西中島五丁目6番16号

【電話番号】 050-5838-7864

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理統括室長 山本 和矢

【縦覧に供する場所】 株式会社アスタリスク 東京事業所
(東京都中央区日本橋蛸殻町1-35-7 水天宮HSビル2F)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 2020年9月1日 至 2021年5月31日	自 2021年9月1日 至 2022年5月31日	自 2020年9月1日 至 2021年8月31日
売上高	(千円)	1,468,180	1,822,054	1,792,912
経常利益	(千円)	286,561	323,250	238,850
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	220,915	198,695	173,856
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	228,421	203,333	176,203
純資産額	(千円)	525,135	1,955,075	472,917
総資産額	(千円)	1,208,584	2,446,495	1,479,719
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	43.15	29.05	33.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	27.93	-
自己資本比率	(%)	43.5	79.9	32.0

回次		第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	7.38	3.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 当社株式は、2021年9月30日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
5. 当社株式は、2021年9月30日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第16期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から第16期第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 当社は2021年11月27日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「第4 経営の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおりです。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2021年9月1日~2022年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、経済活動の正常化への動きが進む中で、景気が持ち直していくことへの期待感が高まる反面、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢などに伴う原油価格、供給面での制約、物価高騰、金融資本市場の変動等による経済への影響に対し注視する必要があります。新型コロナウイルス等の感染症が当社グループの事業活動に与える影響については、「1 事業等のリスク」に記載のとおりです。本報告書提出日現在の感染状況からは当社グループへの大きな影響は見込んでいないものの、今後、感染状況に大きな変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。そのため、今後も影響を及ぼす事項の発生に留意して事業活動を行ってまいります。

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、2,446,495千円となり、前連結会計年度末の1,479,719千円と比べ、966,776千円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加782,594千円、有形固定資産の増加196,125千円、売掛金及び契約資産の増加140,670千円(注)、その他流動資産のうち仮払法人税等の増加68,476千円、投資その他の資産のうち繰延税金資産の減少25,100千円、原材料及び貯蔵品の減少34,225千円、商品及び製品の減少176,855千円によるものです。

(注)四半期連結貸借対照表上、前連結会計年度は「売掛金」、当第3四半期連結会計期間は「売掛金及び契約資産」として表示されております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、491,419千円となり、前連結会計年度末の1,006,801千円と比べ515,382千円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金の減少361,000千円、長期借入金の減少80,477千円、1年内返済予定の長期借入金の減少56,755千円、買掛金の減少40,839千円、その他流動負債のうち未払消費税の減少14,798千円、その他流動負債うちの契約負債(前連結会計年度は前受金、前受収益)の減少10,046千円、受注損失引当金の増加10,286千円、賞与引当金の増加12,630千円、その他流動負債うちの仮受金の増加15,949千円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,955,075千円となり、前連結会計年度末の472,917千円と比べ1,482,158千円の増加となりました。その主な要因は、資本金の増加639,412千円、資本剰余金の増加639,412千円、利益剰余金の増加198,695千円によるものです。

経営成績の状況

当社グループは「モノ認識」と「モバイル」を軸とした事業展開を行っております。バーコードリーダー、RFIDリーダー/ライター、赤外線通信リーダーなどの「AsReader」の販売と、当該製品を活用するためのアプリケーションやシステムの提供により、お客様のDXを推進、省力化・効率化を進めてまいりました。また、次期主力製品のための画像認識技術の研究・開発を進めております。中でも人検出・動体追跡技術を用いた製品及び特定の形状の製品をカウントするアプリケーションにつきましては、当第3四半期連結会計期間に導入いただいた事例も発生し、2022年8月期中の販売開始を実現することとなりました。さらに、中長期的な成長を維持する

観点から、営業・研究開発・広報・管理面での人材強化や、新たなDX提案に向けた研究開発の促進を図っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,822,054千円(前年同期比24.1%増)、営業利益266,907千円(同6.3%減)、経常利益323,250千円(同12.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益198,695千円(同10.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

AsReader事業

AsReader事業の連結売上高は1,510,722千円(前年同期比24.3%増)、セグメント利益は428,053千円(同16.7%増)となりました。当社主力商品である「AsReader」の販売では、一部導入時期が遅れている案件もありますが、国内向けについては、製造業界、自動販売機業界、医療業界への販売が概ね堅調に推移したことに加え、防水対応の附属品販売や海外用途でのRFID関係の特需があり、また先述のように次期主力製品である人検出・動体追跡技術を用いた製品や特定の形状の製品をカウントするアプリケーションの販売が始まりました。海外向けについては、飲料メーカーへの大口納入がありました。

システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業の連結売上高は311,331千円(前年同期比23.0%増)、セグメント損失は3,819千円(前年同期は42,575千円のセグメント利益)となりました。物流業界向け、小売業界向けなどのシステム開発の受注、納品があり、概ね堅調に推移しましたが、一部進捗が遅れている案件について、予定原価が受注金額を超過する見込みとなり受注損失引当金を計上したため、セグメント損失が発生する結果となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22,829千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,055,400	7,055,400	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	7,055,400	7,055,400		

(注) 提出日現在の発行数には、2022年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年5月31日	600	7,055,400	7	789,412	7	779,412

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,926,100	69,261	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 128,700		
発行済株式総数	7,054,800		
総株主の議決権		69,261	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年9月1日から2022年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,321	1,131,915
売掛金及び契約資産	-	305,360
売掛金	164,689	-
商品及び製品	481,284	304,428
原材料及び貯蔵品	62,517	28,291
その他	39,461	128,747
貸倒引当金	1,305	2,692
流動資産合計	1,095,969	1,896,051
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,993	1,993
減価償却累計額	442	592
建物附属設備(純額)	1,550	1,401
車両運搬具	641	641
減価償却累計額	534	614
車両運搬具(純額)	106	26
工具、器具及び備品	127,468	131,218
減価償却累計額	118,440	118,354
工具、器具及び備品(純額)	9,027	12,863
土地	292,589	292,589
建設仮勘定	-	192,518
有形固定資産合計	303,274	499,400
無形固定資産	12,653	9,552
投資その他の資産		
その他	68,176	41,845
貸倒引当金	355	355
投資その他の資産合計	67,821	41,490
固定資産合計	383,750	550,443
資産合計	1,479,719	2,446,495
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,873	122,034
短期借入金	361,000	-
1年内返済予定の長期借入金	56,755	-
未払法人税等	119,084	126,318
賞与引当金	38,936	51,567
製品保証引当金	11,183	11,234
受注損失引当金	1	10,287
その他	174,846	168,333
流動負債合計	924,681	489,776
固定負債		
長期借入金	80,477	-
資産除去債務	1,643	1,643
固定負債合計	82,120	1,643
負債合計	1,006,801	491,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	789,412
資本剰余金	140,000	779,412
利益剰余金	179,091	377,787
株主資本合計	469,091	1,946,612
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,825	8,463
その他の包括利益累計額合計	3,825	8,463
純資産合計	472,917	1,955,075
負債純資産合計	1,479,719	2,446,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
売上高	1,468,180	1,822,054
売上原価	747,541	1,043,635
売上総利益	720,638	778,419
販売費及び一般管理費	1 435,791	1 511,511
営業利益	284,847	266,907
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	99
為替差益	3,870	55,772
雑収入	1,183	602
営業外収益合計	5,067	56,474
営業外費用		
支払利息	3,353	23
雑支出	-	108
営業外費用合計	3,353	132
経常利益	286,561	323,250
特別利益		
補助金収入	7,636	144
受取保険金	33	-
特許権売却益	18,000	-
その他	42	67
特別利益合計	25,711	211
特別損失		
固定資産除却損	-	2 0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	312,273	323,461
法人税、住民税及び事業税	88,196	106,980
法人税等調整額	3,161	17,785
法人税等合計	91,358	124,765
四半期純利益	220,915	198,695
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,915	198,695

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	220,915	198,695
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,506	4,637
その他の包括利益合計	7,506	4,637
四半期包括利益	228,421	203,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,421	203,333
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響はございません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の利益剰余金期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
給与手当	127,198千円	134,697千円
賞与引当金繰入額	30,158 "	31,246 "
製品保証引当金繰入額	525 "	51 "
貸倒引当金繰入額	308 "	1,387 "

2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	0千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
減価償却費	30,040千円	12,803千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

該当する事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後になるもの

該当する事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年9月30日付で、東京証券取引所マザーズへの新規上場に伴う公募株式の発行、第三者割当増資及び新株予約権の行使により払込みを受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が639,412千円、資本準備金が639,412千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が789,412千円、資本準備金が779,412千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	AsReader 事業	システムインテ グレーション 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,215,103	253,077	1,468,180	1,468,180	-	1,468,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,215,103	253,077	1,468,180	1,468,180	-	1,468,180
セグメント利益又は損失 ()	366,952	42,575	409,528	409,528	124,681	284,847

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	AsReader 事業	システムインテ グレーション 事業	計			
売上高						
日本	931,047	311,331	1,242,378	1,242,378	-	1,242,378
アメリカ	567,055	-	567,055	567,055	-	567,055
その他	12,620	-	12,620	12,620	-	12,620
顧客との契約から生じる収 益	1,510,722	311,331	1,822,054	1,822,054	-	1,822,054
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,510,722	311,331	1,822,054	1,822,054	-	1,822,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,510,722	311,331	1,822,054	1,822,054	-	1,822,054
セグメント利益又は損失 ()	428,053	3,819	424,234	424,234	157,326	266,907

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	43.15円	29.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	220,915	198,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	220,915	198,695
普通株式の期中平均株式数(株)	5,120,000	6,839,380
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円	27.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	274,707
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社株式は、2021年9月30日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2021年11月27日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前第3四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月15日

株式会社アスタリスク
取締役会 御中

PwC 京都監査法人
京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦 上 卓 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 真 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスタリスクの2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスタリスク及び連結子会社の2022年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。